

「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）（改定素案）」  
に対する意見募集結果

意見番号	ご意見の概要	該当するページ／条項	件数	ご意見に対する市の考え方	修正等の対応
1	本編のPDFでテキストコピーができないのが意見整理のために非常に不便である。パブコメの出しやすさにも配慮し、テキストコピー可能なPDF形式で資料を提供してもらいたい。	全体	1	今後はいただいた意見を参考に、多くのパブリック・コメントをいただける環境作りに努めてまいります。	素案のとおりといたします。
2	断熱について、学校断熱等についてももっと手厚く記載してほしい。	P28 P51 P61 P71	1	学校断熱につきましては、P71に記載したとおり、断熱材を活用したワークショップを令和6年度から開始しております。その成果等については、学校教育や他の紙面等でしっかりとPRしてまいります。	素案のとおりといたします。
3	フロン類が増える見込みなのはなぜか。理由が気になるので記載してほしい。	P36	1	フロン類につきましては、把握可能な直近年度時点での排出量が基準年度よりも増加しておりますが、目標年度において増加することを見込んでいないものでありません。	素案のとおりといたします。
4	カーボバジェットを前提にすると、51%でも不足と言われている。その場合、バックキャストで考えるのであれば60%以上の目標を設定し、市内の取り組みで限界があると考えられる分については排出係数の改善を国や電力会社に要望するべきではないか。目標の上方修正と、要望を行動目標として設定することを求める。	P37	1	ゼロカーボンシティの達成に向けては、行政だけの取り組みだけではなく、市民・事業者の協力が不可欠です。今回の計画改定では、先進技術の導入や、民間活力の導入事業なども多く記載をさせていただきます。ご指摘いただきましたとおり、排出係数等の改善も必要ですが、まずは計画に掲げている事業を確実に完遂することが最も重要であると考えております。	素案のとおりといたします。
5	電力排出係数の改善によるCO2削減の割合が高いため、それがあつての51%削減目標達成（2030年度）のように受け取れてしまう。市が取組を一層進めるからこそ、CO2削減目標が達成できるということを、よりアピールできるような伝え方があるといいかと思う。また業務部門で省エネ行動の促進が0とされているが、取組はするものの、小数点処理の関係などで記述としては0になってしまうという理解でよいか。	P37	1	本計画書以外にも、出前講座や、区民祭り等で情報を発信しているほか、市の脱炭素化に向けた取組について「見える化」するとともに、市民の皆様にも地球温暖化対策を実施していただくヒントをお示ししている「E-デコ活News」を配布しております。他の設備更新などと単位を揃えた結果、0という表記となっております。	素案のとおりといたします。

意見番号	ご意見の概要	該当するページ／条項	件数	ご意見に対する市の考え方	修正等の対応
6	<p>第5章、温室効果ガスの削減目標について、「2013年度比51%」とされている根拠が示されており、国の目標値である46%より高い目標値も、対策すれば可能な数値であることがよく分かった。ただ、もっと高い目標を掲げている自治体もあり、さいたま市は「脱炭素先行地域」に指定されていることから考えても、もう少し高めの目標を設定しても良いのではないかと感じた。埼玉県下の他の自治体を牽引する力にもなるかと思う。</p> <p>また、P41の図46において、2050年温室効果ガス排出実質0に向け、2030年に加えて2035年、2040年といった中間の目標値も上がっていると、効果の実感や見直しにつながるのではないかと思った。</p>	P39	1	<p>ゼロカーボンシティの達成に向けては、行政だけの取り組みだけではなく、市民・事業者の協力が不可欠です。今回の計画改定では、先進技術の導入や、民間活力の導入事業なども多く記載をさせていただいております。</p> <p>まずは2030年度の51%削減を目標に、本計画に掲げている事業を確実に完遂していくことが重要であると考えております。</p> <p>ご指摘いただきました2035年、2040年の目標につきましても、絵に書いた餅にならないよう、本計画を確実に実施した以降に検討してまいります。</p>	素案のとおりといたします。
7	<p>第5章、再生可能エネルギー等の導入目標について、「2013年度比1.9倍(7,971TJ)」とされているが、この数値について「推計され」としか書かれていないように思う。表6の2013年、2017年の値からの推計ということか。具体的な根拠や参照すべきページなどあれば示してもらいたい。</p>	P42	1	<p>再生可能エネルギー等の導入目標につきましては、導入実績だけでなく、エネルギー需要の変化や、市域における導入ポテンシャルを踏まえた導入量・地産地消費、各エネルギー種の脱炭素状況などを考慮した推計を実施しています。</p>	素案のとおりといたします。
8	<p>脱炭素社会の実現には根本的なシステムチェンジが必要で、省エネ行動の推進では本質的な削減には不十分であるだけでなく、脱炭素社会が我慢の上で成り立つものだという認識をミスリードする可能性がある。そのような我慢への忌避感が脱炭素への抵抗感になっている実情がすでにあると思う。</p> <p>表の下のコメントにより、こんな小さな行動で、という視点では意味があるかもしれないが、そうであればその点を強調すべきで、家庭にまず優先的に求める行動はパソコンの電源を切ることなのか、我慢に協力してもらいたいというメッセージは適切ではないと思う。</p> <p>逆に住民に積極的に伝えるべきことは、自宅にPV設置したり再エネ機器に切り替えることの経済性やメリット、再エネ電力に調達変更する選択肢があること、脱炭素が実現した社会が安心して快適である、というビジョンではないか。</p>	P48	1	<p>本市では、再エネ導入や、省エネ機器に係る補助金支援を多く行っております。また、P51にありますとおり、ZEHやZEBのコラムも入れることで、環境性能の高い住宅を推奨しております。</p> <p>一方で出前講座などを通じて多くの市民から、「家庭でできる省エネ行動」について多くの質問を受けていることからコラムとして掲載させていただきました。</p>	素案のとおりといたします。

意見 番号	ご意見の概要	該当する ページ/ 条項	件数	ご意見に対する市の考え方	修正等の対応
9	<p>貴市が取り組まれている省エネ・創エネ機器の普及を支援する補助制度は、市民の環境配慮行動を力強く後押しする大変重要な制度であると認識している。</p> <p>特に、家庭用燃料電池（エネファーム）は、都市ガスから電気とお湯を作り出すコージェネレーションシステムで、発電時に発生する熱を無駄なく利用できるため総合エネルギー効率が高く、CO2排出量を削減するものである。</p> <p>ハイブリッド給湯器は、ガスとヒートポンプの長所を組み合わせることで高い省エネ性能を発揮し、CO2排出量を削減する。太陽光発電設備との親和性も高く、環境負荷低減をさらに促進する。</p> <p>今後も市民の環境への取り組みを継続的に支援し、ゼロカーボンシティの実現を加速させるためにも、家庭用燃料電池（エネファーム）およびハイブリッド給湯器を対象とした本補助制度を継続して実施いただくよう要望する。</p>	P49	1	<p>ご意見にあるとおり、さいたま市では、住宅でのエネルギー消費量の削減を目的に、省エネ機器の設置や断熱化の更なる促進を図るため、設置費用の補助を行っております。今後も限られた財源の中で効果的な脱炭素施策を行ってまいります。</p>	素案のとおりといたします。
10	<p>高効率な設備整備において、エネルギーの特性を最大限に活かす視点が不可欠である。例えば、学校や温水プールなど熱と電気を同時に使用する施設では、コージェネレーションシステム等の高効率ガス設備が有効で、CO2排出量の削減に貢献する。</p> <p>市が率先して自らの施設で、こうしたエネルギーの最適利用を実践することは、市内の事業者や市民に対して環境配慮の具体的な道筋を示す最も説得力のあるメッセージになると考える。</p>	P50	1	<p>各公共施設につきましては、そのエネルギー使用特性を踏まえ、さいたま市環境配慮型公共施設整備方針に基づいて、整備を進めてまいります。</p> <p>整備を行う際には、いただいたご意見も踏まえ、エネルギー特性を考慮した整備を検討してまいります。</p>	素案のとおりといたします。
11	<p>本当にZEBレディで十分なのでしょう。せめて優先順位として本当のZEBを大前提とし、無理な場合はここまで許容する、といった優先順位を示してもらいたい。断熱等級なども市として目指すレベル、求めるレベルを高めて、明示してほしい。また学校の断熱化の推進の明記を期待する。</p>	P50 P54	1	<p>現状、すでに建築された公共施設で ZEB Readyを達成している施設はないことから、まずは新規建築物を ZEB Ready以上とさせていただきました。ご意見いただいたとおり、施設によりフルZEB化を目指すことも可能と考えております。</p> <p>学校断熱につきましては、P71に記載したとおり、断熱材を活用したワークショップを令和6年度から開始をしております。その成果等については、学校教育や他の紙面等でしっかりとPRしてまいります。</p>	素案のとおりといたします。

意見番号	ご意見の概要	該当するページ／条項	件数	ご意見に対する市の考え方	修正等の対応
12	公共施設における再エネ調達割合に目標値を設けてほしい。 自らの契約次第でいかようにもなる、もっとも実行しやすい項目で目標設定を行わない意図が分からない。 また、公共施設での再エネ導入がイコール地産地消であることの理由が分からなかった。当然、実施できるなら証書よりも地産地消が優れていることは明らかだが、そのために実施割合が下がるのは本末転倒である。証書の活用を選択しないのであれば積極的な理由を明示すべきではないか。あるいは53ページの4や54ページの5がそれにあたるのか。項目の違いがよくわからなかった。	P52	1	公共施設における再エネ調達割合に目標値につきましては、さいたま市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】の内容に当たりますので、P91でお示ししております。 こちらでお示しさせていただいています公共施設への再生可能エネルギー等の導入（電力の地産地消）につきましては、ごみ焼却施設においてごみ焼却時に発生する余熱を利用して発電した電力の地産地消を指しております。地域のレジリエンス向上の観点などからまずは、地産地消の検討を進めていきますが、地産地消に限るものではなく、P54にお示している低炭素電力の調達や、P56にお示している他自治体と連携した再エネ由来の電力調達なども検討してまいります。	素案のとおりといたします。
13	災害時に避難所となる小中学校や公民館等の公共施設は、災害時にも安定したエネルギー供給が不可欠である。平時の環境負荷軽減と災害に対する強靭性を高めるための一つとしてコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギーの導入は重要と考える。また、都市ガスによる空調システムの1つである「停電対応型ガスエンジンヒートポンプエアコン」は、バッテリーと発電機を搭載しているため、災害等による停電時でも都市ガス供給が継続できれば一部の電力と冷暖房を使い続けることが可能である。 よって、災害時に避難所となる小中学校等の公共施設に、単一のエネルギー源に偏ることなく、エネルギーの多重化・強靭化による防災機能の強化が重要と考え、追記を要望する。 <追記案> 「平時の脱炭素化と～～蓄電設備等の総合的な導入を推進し、電気やガスなどライフラインの側面からエネルギーの多重化を図ります。～」	P54	1	防災拠点のエネルギーセキュリティ強化といたしましては、まずは、太陽光発電設備、省エネルギー・高効率機器、蓄電設備等の総合的な導入を推進してまいりたいと考えております。 様々なエネルギー種を用いた多重化に関しましては、大変重要な要素だと認識しておりますので各施設における設備の状況や設備更新の方向性を踏まえて検討してまいります。	素案のとおりといたします。
14	水素のグリーン水素を前提にした電力利用は経済的に合理性があるのか。そのまま再エネを水素化せずに電力として使用の方がエネルギー効率が良いのではないか。見解を整理したうえで、それでも優先的に水素実装すべき分野はどこなのか、エネルギー効率を上回るメリットは本当に得られるのか、政策の優先順位検討が必要だと思う。	P56	1	ご意見いただきましたように、水素エネルギーの導入に関しましては、エネルギー効率や経済性を踏まえた検討が必要と考えております。そのため、導入事例の分析や実証事業などを通して、検討をしてまいります。	素案のとおりといたします。
15	「再生エネルギー由来の水素も含めた水素」とのことですが、グレー水素も含め導入促進対象なのか。脱炭素との整合性を明示したうえで検討してもらいたい。	P57	1	グレー水素は導入促進対象とはしていません。ブルー水素を含めた脱炭素化された水素を対象としています。 誤解を招く記載となっていましたので、表現を修正いたします。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、修正いたします。

意見番号	ご意見の概要	該当するページ／条項	件数	ご意見に対する市の考え方	修正等の対応
16	近年風水害等、災害の頻発化・激甚化に伴う長期に亘る大規模な停電等のリスクに備え、平常時だけでなく災害時においても利活用できるよう整備する必要がある。そのためフェーズフリーの視点から、平時の環境負荷軽減と災害に対する強靭性を高めるためコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギーの普及促進、導入は重要と考える。今後も普及促進・導入していただくことを要望する。	P59	1	今後も地域のレジリエンス向上に向けて、自立・分散型エネルギーの普及促進や導入を進めてまいります。	素案のとおりといたします。
17	グリーンインフラの促進は良いと思う。ただ、その目的が町中の回遊性・滞在性向上に集約されているのか、疑問に感じた。減災、生物多様性確保、地下水改善、適応策としての木陰・ヒートアイランド抑制を具体的効果として目指しつつ、設計の際に滞在性に配慮し快適性改善にも配慮し、貢献する、というのが筋ではないか。それこそ、63ページのウォークラブルな街には木陰が必須と思われる。そのような項目で関連性を明示し、樹冠被覆率などの目標を設定してはどうか。	P62	1	防災・減災や二酸化炭素吸収源として機能、生物多様性の保全、気温上昇の抑制等の効果を主目的としておりますが、市民の皆様の快適性の向上や普及啓発に向けた回遊性・滞在性の向上を図っていくことを想定しております。 ウォークラブルな街においても快適な歩行空間の整備は重要となってきますが、ここではさいたま市内全域で移動利便性の向上による移動の脱炭素化に関する記載としておりますので、グリーンインフラとは目的が異なるため、分けて記載を行っています。 樹冠被覆率などの指標に関しましては、把握の仕組みを検討してまいります。	素案のとおりといたします。
18	E-KIZUNA Projectに強く期待しているため、目標とする数字や進捗数値を記載してほしい。	P64	1	本計画では市内の乗用車の新車登録台数に占める電動車の割合を指標としております。	素案のとおりといたします。
19	市民1人1日当たりのごみの総排出量ですが、最新値（令和6年度実績）より目標値（令和12年度）のほうが多いのはなぜか。最終処分比率も同様に増えているようである。4-1の本文に「ごみの減量」とあるため、数値が増えていることに違和感を覚えた。	P67	1	市民1人1日当たりのごみの総排出量や最終処分比率は「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」にもとづいた記載となっております。当該計画は、令和9年度までの計画となっておりますので、目標に記載している数値も令和9年度のものとなっております。 「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」につきましては、来年度以降の改定となっておりますので、その際に実績値等を踏まえ、目標値の見直しを行う予定です。	素案のとおりといたします。
20	リユース食器について、メグルーというサービスがあり、これはイベント時に限定せず、町中でリユース食器の普及を目指すものである。実証実験などでこのようなサービスを検証し、日常的にリユース食器を利用可能な環境の整備を進めてほしい。 また、戸田市では生ごみのバケツ回収とたい肥化を行っていると思う。本施策について脱炭素の視点からの効果を検証し、結果に従い採用を検討してはどうか。	P68	1	いただきましたご意見につきましては、今後の施策の検討のご参考にさせていただきます。	素案のとおりといたします。

意見番号	ご意見の概要	該当するページ／条項	件数	ご意見に対する市の考え方	修正等の対応
21	リユースリデュースリサイクルにとどまらず、市域サーキュラーエコノミーの概念を示し、レンタルや修理など、より上位のRで循環ができるよう、選択肢の充実を目指してもらいたい。	P68	1	いただきましたご意見につきましては、今後の施策の検討のご参考にさせていただきます。	素案のとおりといたします。
22	第6章、環境教育・環境学習の推進について、「断熱材を活用したワークショップ」の記載がある。小学校最上階教室の断熱改修は、ワークショップとして教育に寄与するだけでなく、快適な学習環境を提供でき、地域の人々にも省エネ脱炭素の意識を広げられるととても良い催しになると思う。令和6年度と7年度で、さいたま市主催のワークショップは4校だけかと思う。市には100校以上の小学校があるので、この取り組みをもっと大きくしてもらいたい。 関連して、P113、資料編の「公共施設整備方針の具体的な対策例」表20において、学校等の断熱改修は「可」となっている。学校全体の断熱改修は難しいかもしれませんが、最上階の教室を優先して断熱改修することは効果的なのではないかと思う。	P71	1	学校断熱につきましては、P71に記載したとおり、断熱材を活用したワークショップを令和6年度から開始をしております。その成果等については、学校教育や他の紙面等でしっかりとPRしてまいります。 断熱改修につきましては、建物の外皮における断熱改修を指しており、大規模改修時などの際に実施が想定される項目であるため、可としております。	素案のとおりといたします。
23	関連する指標に、エネルギーの地産地消割合や、地域循環共生圏を感じている市民の割合、を加えてほしい。	P75	1	市域全体のエネルギーの地産地消割合につきましては、現状の各種資料からの把握が困難であるため、把握手法について、検討してまいります。 また、地域循環共生圏を感じている市民の割合につきましても、把握の仕組みや、言語の簡素化を含めて検討してまいります。	素案のとおりといたします。
24	「環境に配慮した行動を実践している市民の割合」が最新値（令和6年度実績）より目標値（令和12年度）のほうが少ないのはなぜか。令和6年度の現状を維持するという理解でよいか。	P77	1	お見込みの通り、令和6年度の現状以上を目標値としています。	素案のとおりといたします。
25	学校が断熱改修で△（可）とされている背景を教えてください。施設の改修計画との整合などか。 年々夏の猛暑が深刻になってきているため、子どもたちの教育環境をよりよくする取組をいっそう進めてもらいたい。	P112	1	該当箇所の断熱改修につきましては、建物の外皮における断熱改修を指しており、大規模改修時などの際に実施が想定される項目であるため、可としております。	素案のとおりといたします。

意見番号	ご意見の概要	該当するページ／条項	件数	ご意見に対する市の考え方	修正等の対応
26	はじめ「概要版」を見たが、慣れないせいもありよく理解できなかった。全文を見て（このようなさいたま市の文書を読むのは初めて）、「循環共生型社会」を目指して自治体に取り組む姿勢がよく分かった。概要版に、全文のどの箇所のことなのか、参照すべきページ等示されていると理解が進むかと思う。良い取り組みも市民が知らないところでなされていたのではもったいないし、2050年ゼロカーボンに向けて市民みんなが進んでいけるような周知、実践をお願いしたい。	概要版全体	1	今後はより分かりやすく、見やすい資料の作成を進めてまいります。	素案のとおりといたします。
27	「市内の各家庭の太陽光発電設備において創出されている環境価値については、家庭における自家消費分の電力とともに、削減義務がない場所で無駄に消費されている（＝埋もれている）。」の表現に強い違和感がある。環境価値の利用は副次的なものであり、削減自体が本質的に最も重要なことである。義務がなければしなくていいというような話でなく、現在を生きる人間の大人全員の課題である。環境価値利用は削減のためのインセンティブとして制度化されたもので目的ではない。もったいないのは理解できますし、活用の検討はすればいいと思うが、本質的なゴールに対し何が問題なのか、認識を疑うような表現、メインメッセージをかすませるようなひどい表現だと感じる。	概要版 P1	1	さいたま市J-クレジット制度の構築により、各家庭における環境価値について、市で集約を行い、クレジットの売却により得られた収益を地域通貨ポイントにより登録者へ還元するなどの取組を行うことで、太陽光発電設備を導入しやすい環境の整備を進めていきたいと考えております。誤解を招く表現については修正させていただきます。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、修正いたします。
28	2023年度の温室効果ガスが全体で増えている背景を教えてください。廃棄物起源CO2排出量の増加によるという理解でよいのか。こうした状況の中で、取組を加速度的に進めていくことが急務とされているが、加速度的とは具体的にどのような取組を指しているか。例などあれば、教えてもらいたい。	概要版 P2	1	基準年度と比較して、2023年度の市の事務及び事業から排出される温室効果ガスが全体で増加につきましては、お見込みの通り廃棄物起源CO2の増加がしている主な要因となっています。廃棄物起源CO2につきましては、市民・事業者の方と協働した取組が必要になってくる部分であり、2025年10月よりプラスチックのさらなる資源化に向けた分別を開始しております。これらにあわせて、温室効果ガスの削減を加速度的に進めていくために、再エネ電力調達方針の市環境配慮型公共施設整備方針、公共施設の充電設備整備方針を策定し、取組を進めてまいります。	素案のとおりといたします。

## ■ 集計結果

意見提出者数	5名
意見項目数	28件
修正項目数	2件